

平成29年度上期「米子市皆生市民プール」モニタリング評価表 [平成30年4月]

施設名	米子市皆生市民プール	
施設所管課	教育委員会事務局 体育課	
指定管理者名	団体名	公益財団法人 鳥取県体育協会・一般財団 法人鳥取県水泳連盟共同企業体
	所在地	鳥取市東町一丁目220番地
指定期間	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業	年齢、レベルに応じた水泳教室及びバドミントン、Jr トライアスロンなどのスポーツ教室を開催	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (55点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	資料確認 館長1名、次長1名 その他職員（パートを含む）10名 計12名
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料確認
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	資料確認
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認 アンケート調査を実施し、要望の把握に努めている。年度末に集計予定。 また、外部評価委員会も開催し、要望の把握に努めている。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 建物、設備、備品について、適切に保守点検が行われている。 第三者に委託する業務も警備、水質検査など専門的な技術を要するものだった。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 清掃作業や水質検査など等維持管理業務について、適切に行わ

			れていた。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認 施設内の空調や避難灯等の設備、またプールの壁面などの修繕を行い、施設の保全に関して適切に対応されている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料確認 各種水泳教室、バドミントン、Jr. トライアスロン、高齢者を対象としたプチ・レッスンなど利用者のニーズに合わせたきめ細かな自主事業を実施しており、市民の健康増進に寄与している。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 情報公開の取組み、個人情報等の管理は適切に行われていた。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料確認
II サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 利用者の要望を把握するため、アンケートを実施している。 年度末に集計予定。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	資料確認 維持管理についても修繕と同様に適切に対応されている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	資料確認
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設定目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	資料確認 高齢者から子供まで、幅広い教室などの事業を実施。また、水辺の安全教室や出張講習会を行い、事故防止等にも貢献している。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料確認
III サービスの安定性の評価（点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料確認
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか	B	資料確認

		補足資料※3		
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4		

【総評（所管課評価）】 管理運営については、概ね良好な管理内容であり、事業計画に沿って管理運営されている。	合計点 (61)点/(95)点 ×100=(64.2) 平均点 (3.2)点
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成29年 4～9月〕 A	前年度〔平成28年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
開館日数	163日	164日	-1日 99.3%	
施設利用者数	47,574人	48,392人	-818人 98.3%	
施設稼働率＝ 利用日数／開館 日数	100.0% 163日／163日	100.0% 164日／164日	±0	
自主事業参加者 数	7,277名	6,932名	+345名 104.9%	

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成29年 4～9月〕 A	前年度〔平成28年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
指定管理料	22,706,500円	22,894,000円	-187,500円 99.1%	
施設使用料	5,085,400円	5,460,190円	-374,790円 93.1%	
事業収入	6,015,700円	6,233,150円	-217,450円 96.5%	
その他の収入	649,341円	644,502円	+4,839円 100.7%	
合計	34,456,941円	35,231,842円	-774,901円 97.8%	

(2) 支出

項目	本年度〔平成29年 4～9月〕 A	前年度〔平成28年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
人件費	19,312,799円	19,769,897円	-457,098円 97.6%	
旅費	21,470円	20,300円	+1,170円 105.7%	
需用費	6,167,206円	5,870,229円	+296,977円 105.0%	
役務費	609,939円	660,012円	-50,073円 92.4%	
委託料	1,694,844円	1,118,124円	+576,720円 151.5%	前年度より支払いが上期 に増えたため（通年予算は 変わらず）
賃借料	151,354円	151,095円	+279円 100.1%	
公課費	804,300円	847,300円	-43,000円 94.9%	
負担金	12,006円	22,390円	-10,384円 53.6%	
合計	28,773,918円	28,459,347円	-314,571円 101.1%	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成29年 4～9月〕 A	前年度〔平成28年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
①事業収支	5,683,023円	6,772,495円	-1,089,472円 83.9%	
②利用料金比率	14.7%	15.4%	-0.7ポイント	
③人件費比率	67.1%	69.4%	-2.3ポイント	
④外部委託費比率	5.8%	3.9%	+1.9ポイント	
⑤利用者当たり管理 コスト	604円	588円	+16円 102.7%	
⑥利用者当たり自治 体負担コスト	477円	473円	+4円 100.8%	

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし。

6 利用者アンケートの結果

後期に集計予定。